

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会

平成29年5月2日

【水谷課長補佐】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会の第5回会議を開催させていただきます。

私、事務局を務めさせていただいております、国土政策局総合計画課の水谷でございます。本日は、連休中のお忙しい中、ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、その間はしばらく私のほうで司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

カメラ撮り等が必要なマスコミの方々におかれましては、この時間をお願いいたします。会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。

1点目としまして、住み続けられる国土専門委員会設置要綱の5にありますとおり、会議は公開することとされておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

なお、本日の会議は、事前に松永委員からご欠席とのご連絡をいただいておりますが、住み続けられる国土専門委員会設置要綱の4に定められているとおり、会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

議題に先立ちまして、お手元の資料の確認をさせていただきたいと思っております。

まず初めに議事次第がありまして、資料1として、本日、藤山委員からの提供資料といたしまして、「住み続けられる国土へ～多様・多角・多重的な循環圏構築～」です。資料については、後ほど、出席の藤山委員からご説明いただくことになっております。続きまして資料2、中間とりまとめ（案）でございます。本資料については、前回の専門委員会で1度提出させていただいておりますが、前回の委員会の議論を踏まえ、資料の構成、掲載データを一部改め、今回、再提出させていただいております。中間とりまとめについては、本委員会後、5月末に開催予定の国土審議会計画推進部会へ報告する予定であります。こちらについても、後ほど事務局から説明させていただきます。続きまして、参考資料1としまして、前回、第4回の専門委員会の議事要旨でございます。

ここで、前回、専門委員会でのご議論に関連しまして、事務局において確認することとなっております県民経済計算の係数作成方法について内閣府に確認した結果をご報告さ

させていただきます。

県民経済計算は、各都道府県が国民経済計算に準拠した県民経済計算標準方式に基づき作成したものでございます。しかしながら、基礎資料の整備状況、精度の向上のための工夫により、その推計方法は必ずしも都道府県同一ではなく、係数の都道府県比較等に当たっては、この点に留意してほしいとのことでもございました。

続きまして、資料の確認に戻りまして、もう一つ、参考資料2として、第1回に既に提出済みでございますけれども、専門委員会資料7の訂正でございます。こちらについてはデータの集計に一部誤りがありましたので、おわびして訂正させていただきます。既に国土交通省ホームページに掲載しております資料については、本専門委員会後、差し替えをさせていただきたいと思っております。最後に、議事次第には掲載されておりましたが、本専門委員会の議論とも関連する動きといたしまして、広域地方政策課において、平成29年度より開始することとしております、広域連携プロジェクトについてご紹介させていただきます。こちらは現時点で未定稿の資料になりますので、申しわけありませんが、委員限りの参考資料とさせていただきます。

配付資料は議事次第、委員限りの参考資料を含め、以上6点でございます。不備等ございましたら、事務局までお知らせいただきますよう、よろしくお願いいたします。

よろしいでしょうか。

では、マスコミの皆様にはお願いですが、カメラ撮影はここまでとさせていただきたいと思っております。今後の撮影はご遠慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

事務局から、議事に入る前の説明については以上でございます。これ以降の議事運営は、委員長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 はい。了解いたしました。

皆様方、改めまして、おはようございます。ただいま水谷補佐からありましたように、連休の真ん中ということで大変申しわけございません。

第4回の専門委員会を3月10日に開催いたしました。その際、中間とりまとめについて議論いただきまして、それについて委員長一任という形は無理にとらず、もちろんそういう手続もしたんですが、でき得れば国土審議会の計画推進部会の前に、もう一回このような会議を開いて、皆様方と議論する、そういう方向性も出していただきました。そして、今回、こういう形になっております。したがって、今日の議題は2つございますが、2番目の中間とりまとめ（案）について、これが非常に大きな議題でございます。最終的に議

論をして、そして部会に報告する手続に入りたいというふうに思います。

そして、それと関連して、今日はまず藤山委員から、「住み続けられる国土へ」というご報告をしていただきます。これは中間とりまとめ（案）と密接に絡んでいる内容でもございます。

ということで、この2つの議題を今から進めてみたいというふうに思います。どうぞよろしく願いいたします。

さて、それでは、早速、藤山委員からご発表、「住み続けられる国土へ～多様・多角・多重的な循環圏構築」ということでお願いいたします。

【藤山委員】 それでは、よろしく申し上げます。

前回、やむを得ず欠席させていただきましたので、初めてこういった報告させていただくんですが、この国土の議論というのは、かなり長い視点でやるべきだと思っています。そういう意味では、私たちは今、本当に持続可能かどうかと、長い目で見て、そういう歴史的な岐路に立っているのではないかなと考えています。今の我々が頑張ったら、あのとき、よく本当、そういった方向にかじを切ったと、今それを、かじ切らなければ、あのときの世代は何していたのかと、こういう思いを非常に新たにしています。今日は4つのポイントから、そうした住み続けられる国土への、いろんな研究に係るところを紹介させていただきたいというふうに思っています。

第一は、やっぱりこういった国土の進化というのは、決して、中央集権的にこれでいくべきだという形では一っと広がっていくんじゃないかと、ちょうど生物の進化というのが、むしろ弱者で端っこにいる生き物が、ある意味、追い詰められて、でも、そこで進化していくんですね。陸に上がった生物もそうだったと思うんですが、そうしたのが本当の進化のあり方で、それが全体に広がっていく過程なんじゃないかなと。そうした、やっぱり現場の小さな営み、小さな拠点の考え方もそうだと思いますが、そうしたものを、ちゃんと国土全体でつないでいくような、こういう発想が私は必要だと思います。その辺をモチーフにしながら話していきたいと思います。

まず第1は、国土、地域政策の形成過程なんですけど、私もずっとかかわってきたんですが、どうしても、まだきめ細かいデータというか現状分析、予測が圧倒的に欠けているんじゃないかと思っています。本当に何が起きているかわからないままに方針決定しちゃうと。それから2番目は、行政から地域の一方通行が目立つ。むしろ、地域同士の学び合いが、相互進化のために本当に重要なんですけど、その辺がまだプラットフォームができていませ

ん。3番目は、現状把握することが、そのまま解決へのシミュレーションに行くような、こうした仕組みが必要ではないかなというふうに考えています。ですから、データ自体はあるわけですから、例えば、どこで30代の女性がふえているのかと、こういうのは住み続けられる国土にとっては非常に重要です。次世代の再生産につながりますから。そうしたものは、データの的には、広域的にも自治体内でもあるんですね。ところが、ほとんどの行政ではきちんと集約されていない。

例えば、いろんな市役所で分析してあげても、首長さんみずから、何だ、こんな山奥に実は増えてるんかというのがわからないままにやっているということなんですね。そういう現場のエビデンスを何よりも地域住民、そして行政も含めてやっていく必要があります。そして、いろいろなデータを分野横断して組み合わせて分析し、現状把握が、そのまま将来のシミュレーションにつながるような仕組みが必要なんじゃないかなと思っています。

例示を挙げますと、例えば、今、新しく私も研究所を始めたんですが、何をやっているかということ、全国、いわば持続可能性市町村マップみたいな分析を現状と予測を含めてやっています。先ほどもちょっと言いましたが、どこで30代の女性がふえているかと。これは単純に30代同士じゃなくて、5年前の5歳若い年齢層と比較すると実質的に、その世代が入って、出ていくほうが多いのか、入っていくほうが多いのかというのがわかります。もちろん中山間地では、1回出て行って取り戻すというパターンあるわけですが、やっぱりその世代の女性がここでこれから暮らそう、あるいは結婚しよう、働こう、子供を育てようと思って、ちゃんと入ってきているという事実は非常に重たいというふうに思います。

実は、30代女性の増減率を全国の過疎指定市町村で分析すると、全体の4割で増加並びに維持というのが目立ちまして、そのランキングもそちらに挙げてあります。

地域ごとに見ていくと、北海道、結構縁辺のほうが目立つんですね。1度出ていったところもありますが、今言ったように、そこにあってちゃんと帰っているという傾向はあると、こういう感じですね。

特に、中・四国、あるいは近畿を見ますと、本当に産地沿いの「背骨」のところですね。こういうところに結構帰っていたり、島嶼部の島根には隠岐というのがありますが、健闘が目立つということなんですね。それから九州も、そういった背骨のあたり、あるいは島嶼部、そういったものが目立ちます。

次は、30年後を見て、子供人口が安定するのが、最低限の持続可能なところの人口的

な条件じゃないかと思いますが、それにどれぐらい迫っているかという分析もしてみました。これは20代、30代、60代を同じペア、同じ数ふやすということでやっていますが、こうやって見ると、人口比でいうと毎年1%未満の定住の増加で、かなりのところは、実はこういった最小限の人口安定化が見えてくるということでもあります。既にそうしたところを達成したところもあります。

これも見ていきますと、北海道、それから実は東北がちょっと深刻でして安定に近づいているところが少ないんですね。これは両方とも出生率の低さの問題、それから社会減の問題、両方ありますけども、こういった、かなりこういうのを見ると、地方ごとの色合いが変わってきます。西に行くに従って明るい色がふえてきます。ここでも中・四国、あるいは近畿で見ると、本当の一番山の中とか島嶼部というのが安定に近づいているという意味が目立ちますし、九州もそうしたところですね。こうしたことを地域の方々、あるいは国の行政レベルも含めて、そこで何が本当に起こっているのか共有すべきです。

私も「わかり急いじゃいけないということ」をこの委員会でも申し上げたんですが、本当に何が起こっているのか、何が共通して起こっているのかというのを、こうした形で同時多発、多様な現場チャレンジの中に見定めていくことが重要です。しっかりデータもとる中で、おのずから共通する阻害要因や促進要因が析出され、それをナショナルな共通政策、あるいは広域の共通政策として抽出していくようなやり方が必要なのだと思います。こういうやり方はイギリスでマス・ローカリズムと呼ばれて、かなり新しい地域政策の形成手法として注目をされています。

ただ、ここで重要なのは、国が主導でやるというよりも、むしろ、こういった先ほどのような進化の伝播というか、地域同士の学び合いで、全国規模あるいは各ブロックだと、自分たちと同じような地域でも、なぜここはこれだけ違うのか、達成できているのか、近づいているのかを共有していく仕組みが本当は非常に重要なんじゃないかなというふうに考えています。

次は循環の問題に移ります。

今、環境省と一緒に3年目を迎えているんですが、地域経済循環の、かなり詳細な研究をしております、いろんなことがわかっています。

こちらの家計調査は、総理府というか統計局がやっているんじゃなくて、独自にやっています。何でかという、よりきめ細かい現場のデータが、それぞれの市町村ごとのデータがないんですね。とともに、中で買っているのか外で買っているのかというデータもな

いで、それはもうとるしかない、家計簿をつけてもらうような調査です。

これは福井の池田町、人口3,000人弱のところですが、この規模になりますと、半分以外で買っちゃっているということがわかりますし、どの品目がどれだけ地元産かというのわかります。逆に言うと、取り戻しの可能性も見えてきます。ただ、地元産の割合は、購入金額ベースで、食料品では5%から10%です。多くの中山間地域で、1割切っています。ここまで地域内の循環が衰えているということも出ています。

池田町では、消費、流通、生産までの3段階で50ぐらいの事業体に全部順繰りに聞いています。ですから、それが農業の生産現場まで行って、どれぐらいの所得を生み出しているかも、全部シミュレーションができて、赤いところが、実際、生産者所得、この場合、農家の所得なんですね。こうやって見ると、外から来たものを売るだけでは、流通所得が青い部分ですが、あまり大した所得にはならない。当たり前ですね。仕入れて売るだけですから。そうじゃなくて、やっぱり地元でつukらない限りは、本当はちゃんとした経済循環は生まれません。そういうのが、やっぱり地方都市圏でも寄せ集まるのが非常に重要だと。

こういうふうに、ちゃんと生産現場まで遡ると、本当の所得の実入りというのがわかってきまして、パンというのも、今、国民1人当たり、1人絶対1万円は買っているわけですね。だから1,000人の村なら1,000万、パンが、必ず買っているんですが、そういうのも、外から仕入れたのを買うのか、せめて地元で焼くのか、原材料も地元でやるのかで全然違う所得の創出額になります。

同じように野菜なんかも、外から仕入れた海外産とか、大きな産地のを売るだけなのと、基本地元のを売るのかで四、五倍違う。もちろん、私も薪で暮らしていますが、灯油なのか地元のエネルギーなのかでCO₂も含めて違うと。

ただ、私はこういうことで、サザエのように閉じこもって、中で閉じこもった循環をしるというふうには全然思っていません。狭い範囲の域内循環でシミュレーションしますと、10年から20年ぐらいはいけます。実際に計算して。ところが、それだけで終わっては「住み続けられる国土」になりません。

何が言いたいと、池田町もまずは地域内をちゃんと取り戻さなきゃいけない。それだと、10年、20年間で限界が来ます。ですから、今度は福井都市圏全体として、普通の団地もあれば新興住宅地もあるわけですね。そこはやっぱり外から基本的に大量生産されたものを輸入というか、移入して消費しているんですが、そうしたところを、今度は地元産に

置きかえていく。だから、単なる狭い限定された地産地消じゃなくて、いわば「域産域消」というか、そうしたところでちゃんと持続性が見えてくるということも、こういうデータからは確かめられます。ここでの議論でも、そういう多層的な地域構造というのは、本当はすごく意味があり、持続性あるということですね。自然もそうですが、それぞれの中山間地で生産できるものも、こういうロングテールで、極めて多種多様なものがちよつとずつできる部分というのを、今までは切り落としていたわけですが、それをこういった重層的な流通や循環にやっていると、長期的な持続性が見えるわけでございます。

ただ、それに向けては、かなり今の流通のネットワークを組み直さなきゃいけません。これは農産物なんかの商品もそうですし、人の動きも、エネルギーもそうですが、ちゃんとそれぞれの地元のところから組み直して、そこはもうそれぞれの縦割りで大量に生産したり輸送するんでなくて、いわば「呉越同舟」でしっかり生産もし流通もしと、それが地方都市の真ん中にもちゃんと循環して戻っていく仕組みが必要です。あるいは域外で大量生産されたものも全部否定するべきではなくて、そうした製品も含めてちゃんと末端まで届かなきゃいけないわけです。それはまた「呉越同舟」の仕組みで流れていきます。

実は島根県では、実際には新聞の配り方が、このような「呉越同舟」の形になっています。大量生産された各社の新聞は、地方都市の真ん中までは、それぞれで単独で運ばれています。そこからは「呉越同舟」で地元まで行って、「呉越同舟」で各世帯に配っています。ただ残念なのは、その後、空荷で帰っているわけです。だけど、それも空荷で帰る必要はないわけです。本当は「小さな拠点」くらいで集約し、朝取れの野菜も、病院通いのおばあちゃんも高校生も、帰りの便で一緒になって、地方都市の中心部まで帰っていく、そういうことをすれば、今まで切り落とした少量多品種の流通が、ちゃんと蘇ると思います。

と同時に、これはヨーロッパも一緒だし、日本ももちろんそうですが、地方都市がなぜ形成されたかというDNAを見ていくと、これはほとんどが、9割以上がマーケットタウンというか市場町です。そこに市場があって、周囲の農山漁村から集まったものが、そこへ集まって、あるものは全国に出ていくけれども、その域内循環がしっかりしていたから、そこに市場が立ち、飲み屋街ができたわけですね。そうしたDNAをしっかり組み直すというのが必要だと思います。

今、この委員会でも、もうどんどんこういう地方都市が素通りされるというか、頭越えをされるという実態ありますが、それはこうした周りの農山漁村との流通が極めて弱くな

っているということに起因してしまっていて、そこをやっぱり組み直すということが必要だと思います。

もちろん、こうしたものは、よりいろんなシミュレーションも先行研究でやらせていただいているんですが、小さな拠点、この場合、「郷の駅」と表現していますが、そこでの集落とのハブアンドスポークの関係等で、新たな交通システムなんかを展望する中でやっていると、いろんな必要な車両とか、それに必要なエネルギーも劇的に削減し得るということもわかっております。

さて、3番目は、全体最適。持続性を語る場合、そこの特定のプラントとか、その分野だけの最適性を全部並べても、それは「合成の誤謬」となり、全体が最適になるとは限らないということです。

例えば、エネルギープラントの関係でも、世帯用から集落、あるいはちょっと小さな町向け、大規模、いろんなタイプが、今どんどん走り出しています。我々は、そのプラントだけの収益とか効率性というのに目を向け過ぎなんですね。本当にそうなんだろうかというので、こちらのほうも、それぞれのプラントの比較をしています。例えば、今、全国で大規模集中型のバイオマス発電というのが花盛りになろうとしていますね。これはFITの関係で加速しています。それ自体、悪いことではないと思うんですが、実際には、かなり、東南アジアのヤシ殻等も輸入しながら、かなり外の資本も入れながらやっています。

こうした中で、本当の実入りを林業現場まで探ると、実は1割ぐらいしかないんですね。売り上げの中で。これは大規模集中型のプラントでは、エネルギー効率が、発電だけやっていますから、熱は全部捨てざるを得ないわけです。そうした両方の原因があります。そうではなくて、地域に密着して、熱を捨てずに、周りの施設に、ちょうど北海道の下川町がトップランナーですが、ここでは、もう灯油ではなくて、町の施設の6割以上が地元のバイオマス、チップボイラーでやっています。そうすると、そこで格段に効率が上がります。しかもそれは、地元の森林資源で全部賄えると、実は先ほどに比べると4倍近い地元還元率があるということがわかっています。さらに一般世帯とか、コージェネ的な発電にも乗り出そうとすると、もっとこれは高まることが予想されます。

さて、今、小さな拠点というのがどんどん全国的に形成され始めているわけですが、これは素晴らしいことだと思います。これは内閣府の調査ですけれども、これだけいろんなものが集約されて「小さな拠点」ができようとするのが本当は意味があります。何が言いたいかというと、こういうふうにお互い近接して、「小さな拠点」の周りに学校とか病院と

かが熱供給ができる距離にみんなが集合していくということは、実は大きな循環性向上の可能性を持っているのです。逆に言うと、エネルギープラント単体としての効率を求めても、熱を捨てている限りは大したものにならない。むしろ、建物の立地も含めた総合性の中に、本当は活路があり、本当の効率性があるということが言えます。

同じような分野を横断した全体最適性というか、費用や、いろいろな便益の考え方、実は介護も一緒にして、介護もこのままでいくと、もう誰もこの費用を払えない状況になります。国民1人当たり、今で10万、何もしていないでいると10年後は20兆円です。さらにこれに医療費が加わります。

例えば、これは島根県の邑南町の例ですけども、こちらのほうで詳細な介護分析を去年からしていますが、実はかなり明確に介護認定率が低いんですね。低い結果、全国がもし邑南町と同じ高齢化率、年齢構成になったと仮定しないと同じ土俵での比較はできませんが、そういうのをやると、1万人の町で1億円近い費用が浮いている計算になります。こうしたところをしっかりと評価してやらなきゃいけない。

しかも、驚くべきことは、これは初めてわかったんですが、去年調べてですね、12の公民館区、ちょうど小さな拠点に対応する人口1,000人ぐらいのところ、こちらも小さな拠点をつくろうと頑張っていますが、実はこれだけ介護費用が違います。私も、これはここまでとは全く予想していなかったんですが、全然違うんですね。この違うところに、これからお互いに学び合い改善していく可能性があると思います。

先ほどのようなマス・ローカリズムの考えで、何をしているから浮いているのかというのをヒアリングをかけ始めていまして、まだ全体を解明できていませんが、やはり単なる介護部門、福祉部門ではなくて、例えば、農林業の生涯現役率が高かったり、あるいは地元の産直市に出荷して元気だったというヒアリング結果もございます。こういうのを、もっともっとサンプルをふやしていく必要があります展開していけばよいのです。

と同時に、介護は介護ではなくて、交通は交通という「縦割り」では解決していきません。こちらも島根県の益田市真砂地区の事例なんですが、「小さな拠点」である公民館にみんなが集まって、地元にお店屋さんが1軒もなくなったんで、週に1回買い物バスを出そうという話になりました。だったら手ぶらで行かなくてもいいんじゃないか、野菜出荷も兼ねて行こうと。それで売ってもうけて、買って帰るというパターンで非常に成功しています。これは無料バスですから、交通部門はもちろん赤字になるわけですね。だけど、他の部門の成果を入れるとどうでしょうか。次のスライドに示しましたように、農業だけの

便益とか売り上げは、そんなに大したものじゃありません。ただ、実際には年金で五、六万で暮らしていらっしゃる方もかなりいらっしゃいますから、その方が二、三万の現金収入を得るとするのは、ものすごい大切なことなのです。ただ、それだけじゃなくて、その方々が元気で農業するおかげで、どれだけの介護や医療費用を浮かしているかというところは数百万円レベルです。そうすると、たとえ赤字でバスが運行されたとしても、地域全体の「連結決算」としては黒字になるのです。こうした全体最適を目指さない限りは、つまり個々バラバラでやっている限りは全て立ち消えていきます。そこをやっぱり「小さな拠点」等でつないでいく必要があります。それぞれの営みというのは、本当に1.0を下回る、コンマ以下の世界なわけです。だけど、それを「小さな拠点」でつなぎ直して解決していくといったことが、本当は、これ「Xの社会技術」というふうに、私、呼んでいるものです。じゃあ、こうしたささやかなサービス等を外からの規模の経済や専門的人材で賄えるかという、それはちょっとコスト的にも無理ですし、0.1という、10日に一遍とか1日に1時間みたいなために、遠路はるばるサービスに来ることは難しいわけですね。であれば、やっぱり近接性というか、近場でしっかりこういうのを、0.1と0.2をちゃんとつないでいくところに本当は「小さな拠点」の意義もありますし、逆に存立条件もあるんじゃないかというふうに思っております。

そして、こちらの委員会でも、次はちょっと、最後に時間軸ということで、ぜひ皆さんと議論できたらと思うんですが。こちらの委員会でも、多層的な、あるいは多重的な循環圏、あるいは都市圏という議論があるんですが、こうしたものと時間軸をあわせて、本当は考えていく必要があるんじゃないかなと思います。身近なところから始めて、それをつないで、やはり1つの地方都市圏ぐらいで完成形に持っていくような超長期の戦略が要るのです。私は、「住み続けられる国土」と言うからには、やはり1世代・30年かけて、ちゃんと構築していくようなアプローチが必ず必要だと思います。それはなぜかという、持続可能な地域社会というか、住み続けられる地域を支える3つの要素があると思うんですね。それは何かというと、1つは人口です。私も人口は数限りなく分析し、来ましたが、人口を非常に急いで、どばっと、同じ世代を入れて解決しようとする、必ずこれは後で、「返し波」というかですね。ちょうど今の都市郊外の団地が一斉高齢化に悩んでいるような、こういったものに必ずなるんです。じわっと、じっくりと、それこそ1%ずつで入れていくしかないわけです。しかも、それはやっぱり1世代以上続けないと、今まで1世代以上、逆に流出が続いてきたわけですから、そういった地域人口の安定化サイクル的にも、

必ず1世代・30年以上の継続した取り組みが要るのです。

それから2番目は、先ほど来、いろんなバイオマスエネルギーのような、そういう地域の環境資源の活用も申し上げてきましたが、こちらのほうも、しっかりそこが持続可能なようにするためには、資源の構成を変えていかなきゃいけません。例えば、針葉樹から広葉樹に、あるいは一番生産性が高い、昔、里山でやられたように、二、三十年置きにきちっとサイクルさせる形に資源の構成をシフトしていかなきゃいけません。それにも、当然ながら、生き物の世界ですから30年かかります。あるいは耕作放棄地の再生もそうです。

それで3番目は、我々のこういったいろんな拠点やネットワークの配置転換も、そっちのほうがいいからって、来年から全部、施設を全部、今、根こそぎ、「小さな拠点」に集めるとか、既存の交通ネットワークを全部やりかえることは、これ到底不可能なんですね。大体、日本では、建物の更新サイクルは速過ぎますが、30年切っていますけれども、少なくともそれぐらいのところで、みんな置きかえている。先ほどのように、本当の効率性が拠点配置も含めたものであるのであれば、そうしたものをしっかり計画で誘導するにもやっぱり1世代・30年かかるでしょう。

ただ、こうした超長期の計画主体はどうなるかという、やはり過去の歴史から見ても、地域の方がそこへ住み続ける意思を持って、自分の子どもや孫の代までを考えて長期的な投資をやっていくということが、やっぱり本当は担保になるというふうに思っています。それが自分が年とっても、いわば年金として、それはキャッシュというよりも生活費用の節減としても返ってくるような仕組みが必要です。私も今、エネルギーのプラントを国内外で研究していますが、やはり大切な地元でちゃんと投資して、それが返ってくる仕組みがヨーロッパでは主流になっていますが、そうしたことが非常に重要な条件になるんじゃないかと思っています。

今までの大量にどんどんつくって集中してやるシステムが行き詰まりを見せる中で、ちょうど生物の多様性や、そういうものと同じように、いろんな地域の中で多角的に、しかも多様性を持ちながら、繰り返し、申し上げたように、多重的な循環系をやっていくような、いう本来の持続可能な方向に行くべきではないかと思います。

こうした議論は、そしてこういう国土計画の議論は、決して日本だけじゃなくて、これからアジア、アフリカ、あるいは世界中の発展途上国が20世紀型の大規模集中型の国土構造になると、その国にとっても、地球全体にとっても、もたないというか不幸なことになります。それに向けて、やっぱり我々は新しい持続可能なモデルを国際的にも共有して

いく必要があります。

決して、今、我々が「住み続けられる国土」を考えるのは、我々の地域のためだけではないのです。現在の日本も持続可能ではありません。そうすると、日本やアメリカ型を経由してやるんじゃなくて、今のアジア、アフリカの国がショートカットして、一緒に手を携えながら、持続可能な国土や社会、地元に向かっていくような大きなフレームが必要です。今の日本の地域社会に暮らす人々も、閉じこもり型の議論ではなくて、こういった世界的な意義も含めて持続可能な地域社会を議論できる可能性が本当は見えてきているんじゃないかなというふうに思っています。

以上、研究の成果を提供させていただきました。

【小田切委員長】 藤山委員、どうもありがとうございました。

先ほどご紹介のときに言うべきでしたが、4月から藤山委員は島根県中山間研究センターから、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所、所属が変わっております。今のご報告は、持続可能な地域社会総合研究所の、初発の研究成果、まとめて我々にご提示いただいたように思います。後ほどの中間とりまとめ（案）に直接にかかわる議論もございましたので、とりあえず、ここで少し議論をして、中間とりまとめ（案）に後に入っていきたいと思います。

それでは、いかがでしょうか。非常に刺激的な新しい論点。私も藤山委員と非常に近い関係なんですけど、今回初めて聞いたような論点もありました。事務局もぜひ含めて、ご議論に参加ください。

広井先生、ご意見をお願いします。

【広井委員】 私も本当に印象深く話を伺わせていただきました。

質問としては、この藤山先生がおっしゃられる方向も、本当、全く大賛成ですし、お示しいただいたデータも、それぞれ非常に印象深く伺ったんですが、質問としては、政策的対応として特に重要となるのは何かという。藤山先生がおっしゃられるように、最終的には、やはり地域住民の方の創発性といいますか、そういったところがもちろん重要だと思うんですけども、同時に、公共政策といいますか、国レベル、自治体レベルの政策というのが、やはり大きいと思うんですね。というのが、前も少しここで申したかもしれませんが、ある意味で、今の日本の地域の現状というのは、これまで行われてきた政策の成功の帰結といいますか、流通政策にしても、道路政策にしても、行われてきた政策の結果として、今のような地域の日本の現状があるという面があると思いますので、政策のあ

り方というのが、当然、大きな意味を持つわけですがけれども、もう既にご報告の中で、こういう政策が大事だというのは個別にはたくさん示されたかと思うんですけど、特に重要となる政策対応としては、どういったものになるかというのを、改めてお伺いできればと思います。

【藤山委員】 基本的に3つあると思っていて、1つは、本当、改めて地域のエビデンスをしっかりと集約すると。もうデータはそこにありますから、いわば国土の、ちゃんと脈をとり直すというか、それが本当に必要なのではないかなと。

実は非常に厳しい中でも、今のように明かりがともっている地域はたくさんあるわけです。そのことが、またほかの地域を元気づけることもありますので、それが第1に必要なだと思います。

2番目は、先ほど言ったように、最初から大技というか、これ一本でいきましょうみたいな進化は多分ないと思います。これも生物界でもそうですが。これは個々の、いわば突然変異的なものを、いかに全体としてスピードアップするかというところに、もっと着目すべきじゃないかと。過去のブレークスルーは、そうした形で、生物でも人間でも起きていると思うんですね。そうすると、そうした個々のチャレンジを、しっかり失敗も許容しながら応援するような、そうした政策が必要なんじゃないかと。これはかなり、本当、たくさんやらないとだめだと思います。そこにマス・ローカリズムの真髓があります。

それから3番目は、先ほどのような、実はエビデンスがあると思っ、明かりがともって、あるいはいろんな果敢なチャレンジの成功、失敗があると。これをもっともっと全国的に情報共有するプラットフォームというのが必要でして、ただ、それは単にポータルサイトをつくるみたいじゃなくて、それをちゃんと人材としてつなぐような人が要るのではないかなと。例えば、各県にそれが1人いて、そういう人がやるだけでも、かなり違ってくる。やっぱりそうした人のヒューマンウェア的なものも含めたプラットフォームが不可欠ではないかなというふうに思います。ちゃんとエビデンス、それからチャレンジ、応援、そしてプラットフォームということじゃないかと思っています。

【小田切委員長】 よろしいでしょうか。

ほかにかがででしょうか。若菜委員の手が挙がっております。はい。

【若菜委員】 ありがとうございます。何回かお聞きしていますが、毎回新たな発見というか、示唆をいただいているなというふうに刺激になります。

1つ質問なんですけれども、人口の持続性と、あとは経済の循環、内部循環を、きちっ

と数字で捉えるという重要性はそのとおりだと思うんですけど、ここでもずっと議論してきたことであるんですが、その基本的なコミットというか、どれぐらいのスケールを基本として捉えたらいいのかという。具体的に言うと、小さな拠点を、例えば、どれぐらいの範囲に1個置いたらいいのかということが、今、私が入っている現場でも、すごく困っていて、私はある1つの空間で1つだと思うんですけども、その中で廃校が……。小学校が廃校が2つぐらい出てしまっていて、そこにも小さな拠点したいとかといって、でも、人口規模で見ると違うんじゃないかという、現場ではそういう混乱というかもあって、スケールですよ。どれぐらいで閉ざして、どれぐらいで緩やかに連携したらいいのかという、何かそういう基本的なユニットの範囲をどう捉えたらいいのかというのを教えていただきたいなと思います。

【藤山委員】 これは、数字でバサッと言うのは、かなりリスクがあるんですが、地域範囲だと、やはり昭和の旧村ぐらいなんです。平均人口が1,000人ちょっとというか、オーダーでいうと300人から3,000人ぐらいにかなりおさまります。

ただ、これも先ほどの多重的とか多層的な関係でやらなきゃいけないくて、それで1層だけで割り切っちゃいけないと思います。例えば、私も今、いろんな小さな拠点にかかわっていますが、島嶼部や離島では漁村集落ですから、極めて昔からの小さな港ごとの集落の独立性・自立性が高いんですね。そういう中で、変に人工的に新たな「小さな拠点」をつくっても、そこで「全員集合」に全くならない。文化的に。そうすると、小さな拠点の次に「小さな小さな拠点」がすでに港としてあるわけですから、そうしたものを活かして重層的にやっていく必要があると思います。

あるいは北海道の集落は全国一規模が大きくて、平均360人です。しかも、非常に広大です。そういうところで、さらにそこだけじゃなくて広域でやると、誰も行けなくなると。そうすると、ここにも「小さな小さな拠点」、こういったサブ拠点も、そういった柔軟な階層性を織りまぜながらやらなきゃいけないのではないかなと。ただ、そうしたものが、1つは300名から3,000名が1次的なものを入れ子状になっても形成し、それが、やっぱり暮らしの面でも地方都市圏ぐらいで、大体3万から10万ぐらいですが、二次生活圏で一定の安定を見るような形ではないでしょうか。そこでは、かなり自給率も、先ほどのエネルギー的にも物流的にも、自給率が高くなるという構図ではないかなというふうに考えています。

【小田切委員長】 今回の論点にかかわって、少し後ろのほうの中間とりまとめとかかわ

りますので、少し私のほうからもお聞かせいただきたいんですが。

ご報告の中で池田町の事例があり、そして、この池田町の内部で取り戻しを行っても、10年、20年しかもたないという議論がありました。そして藤山先生がご主張されている30年というスパンを考えると、福井圏域という、少し広がった圏域が必要だというご説明でした。そこで、まず第1は、そもそももたないというのはどういう意味なのかということと、第2に時間軸に伴って広げていくということですが、最初から広げてはだめなのかという点のふたつをご説明していただくと、多分、次の中間とりまとめもつながってくると思うんですが、お願いしてよろしいでしょうか。

【藤山委員】 もたないというのは、ちょっと言葉足らずの表現だったと思いますが、例えば、池田町で、毎年、どれぐらいの定住をふやしたら人口安定するかというのは、もう割り出しています。大体人口の1.5%分ぐらいなんです。ですから18世帯42人ぐらい多く取り戻さなきゃいけないですね。それに必要な所得額というのが割り出されます。それを地産地消でどれぐらい賄えるんだろうかということで計算していくと、ここはどうしても農業中心ですが、農業だけで全部取り戻さないことはないんですが、農業だけだと、地域内の消費だけでやると、本当、数年分ぐらいの所得増加なんです。農業で半分やればいいと割り切っても、それが今みたいな10年、長くても20年延びるにすぎないと。しかも、10年、その世代を取り戻して、あるいは15年で、みんな、ぴたっとやめたとしたら、また減り始めるんですね。それではやっぱり本当の住み続けられるにならないということなんです。そうすると、もっとしっかり持続的にやっていく必要があります。だから、今度は池田町だけじゃなくて、福井都市圏の都市近郊の団地も県外から沢山買ってしまっているわけですね。そこをちゃんと域産域消に持っていくという発展性が必要です。

ただ、池田町は実は、実際に福井市内にアンテナショップを出しています。それでかなりの売り上げをしているんですね。池田町の4分の1ぐらいの売り上げは、もうそこで賄っています。しかも、それが非常に所得創出に貢献しているという事実があります。だとすれば、それをやっぱり、そういうもう種はあるわけです。シーズはありますから広げていくということですので、むしろ、同時にそれを緩やかにやっていくような戦略のほうが望ましいと思います。

【小田切委員長】 多分、谷口先生が議論があるところだと思いますので。

【谷口委員】 ありがとうございます。いつも大変すばらしいお話、ありがとうございます。

ます。

あと、進化論と小さな小さな拠点も取り上げていただきまして、ありがとうございます。僕が言っても全然発信力ないんですけど、藤山先生が言ってくたさると、大変発信力があるのでありがたいんですが。

広井先生と若菜さんがおっしゃられたこととも関係するんですけど、2点あって、1つ目が、政策としてやったらいいようなことというのは、小さな拠点をちゃんと評価して、選別してあげるというふうなことがあるんじゃないかなと思うんです。というのは、やっぱり小さな拠点も結構玉石混淆で、それこそ実際の皆さんの行動を見ると、郊外の幹線道路沿道に行っちゃってて、実際、そこが拠点になっているとか、それだと地域の拠点を育たないですよみたいな話とか、藤山先生がやられている行動との面ともリンクされて、いわゆる将来の介護コストとかを下げるような拠点って、むしろこっちのほうがいいですよみたいな、そういうアドバイスというのができるんじゃないかなというのが1点です。

あと、もう一点は、これまた、今じゃなくてもいいので教えていただきたいんですが、最初のデータの分析のところ、大変興味深かったんですけども、30代の女性が地方でふえているところというのは、なぜふえているんだろうかというのは非常にやっぱり興味深いですね。昔は所得格差があって、1975年ごろまでは所得格差の差を埋めるような形で大都市に人が動いていたんですけど、今はそういう動きがないと。

ちょっとうがった見方かも知れませんが、例えば、私の周辺で、都市部に暮らしていたんだけど、子どもができて、旦那さんと離婚しちゃって、郷里に戻っちゃってるなんていう、わりとパラサイト型の戻るパターンの方がいたりして、そういう場合は再生産につながらない。どういうメカニズムで、その30代の女性が地方に戻っているのかというのは、データとして、もうちょっと突っ込んでごらんになったほうがいいのかというふうに思いました。

以上2点です。

【小田切委員長】 お願いいたします。

【藤山委員】 ありがとうございます。本当、進化論的に安定するというのは、谷口先生が、この間、『人と国土』に書かれたとおりでございまして、私、本当にそれを信奉というか、ますますそうだなというふうに思っています。

そういう中で、小さな拠点も、これも生き物もそうだと思うんですが、進化も、変に進化してどんどん減んだのが山ほどある中で、やっぱりそれをしっかり選び取っていく必要

があるんじゃないかと。

本当の生き残るというか、持続可能な小さな拠点というのは2つの意味が必要で、1つは、小さな拠点だけを個別にオン・ザ・スポットで設計しても本当は意味がなくて、我々がやってきたように、多層的な、あるいは多重的な中で、それが本当に展開しようとしているところは、まだほとんどありません。実際。これが一番問題だと思います。

あるいは、先ほど若菜委員のご指摘あるように、もっと小さな小さな拠点も含めて、小さな拠点同士の役割分担や補完とか、特徴の出し方ももちろんあると思います。

それから2番目は、そういう地域としての広域性なんですけど、広域補完、分野として、今のような、どこで本当の暮らすための、所得も含めて生み出すのかというのを、農業は農業だけでもうける、福祉は福祉だけでもうけるじゃなくて、全体のコスト計算。

特に交通なんかは、私も数限りなくやっているんですが、絶対、交通だけで黒字になることないんですね。

【谷口委員】 ないですね。

【藤山委員】 かなり国交省も含めて投資している。

じゃあ、無駄なんかというと、それが福祉や今の物流の面では実は効いていると。でも、それは交通分野では収益として上がってこない。だったらやめればいいんだと、そういう問題じゃないですね。そこをやる。それを地域ぐるみの、ちゃんと連結決算というのが必要なんではないかなと思います。

ただ、これをやるためには、一定の分野を横断した事業組織、あるいはそういったものを、やっぱりマネジメントとしては要ると思います。

それから、2番目の30代女性は、本当に注目してしまして、例えば、今、全国やっておもしろいなと思うのは富山があります。富山は一見悪くないんですね。富山県全体。ところが、よく、ちょっとある人から頼まれてやると、富山は30代女性のパフォーマンスがよくないんですね。1回出て、男は帰ってくるんです。女は帰ってないんですね。比較、相対的には。

富山はご承知のように製造業頑張っていますね。それはすばらしい。それは男の職場をつくり得ても、女の職場をつくり得てない、こういうパターンが結構見られます。むしろ、30代でそれだけ帰るといのは、この委員会にあった、創造的何でしたっけ、人材でしたっけ。ちっちゃなクリエイティブなところは、小さいものがたくさん、職場がつくるようなところに、やっぱりそういう方が入ってくる傾向があるんだと。ただ、なかなか、こ

れをまだ、ぱしっとしたデータで示せないんですが、こういうのをちゃんとデータとしてはやっていきたいなというふうに思いますし、どんどん、おっしゃるように女系化も進んでいって、しかも子連れで帰ると。だから、むしろ、そういう動きに男性がついていけるのかいけないのかというところが問われていると思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

実は予定した時間、10分過ぎておりまして、先ほど申し上げましたように、中間報告と密接にリンクしておりますので、いわば総合討論という形で、後ほど、藤山先生へのご質問も含めて議論をさせていただければというふうに思います。お手を挙げていらっしゃる方もいらっしゃいましたが、大変申しわけございません。

それでは、引き続きまして、中間とりまとめと広域連携プロジェクト、これについてのご説明をお願いいたします。

【高柳企画専門官】 事務局、総合計画課企画専門官の高柳です。議事2に関しまして、資料2からご説明させていただきます。

初め、目次飛ばしまして、2ページ目、ごらんください。【1】委員会設置趣旨と初年度の議論について、冒頭3行をご確認させてください。

本委員会の設置趣旨としましては、人口減少地域の住民の生活を守り、「住み続けられる国土」を維持するために講ずべき施策のあり方について調査を行うこととされております。

続いて3ページ、(2)以降、こちらで平成28年度の調査事項「都市と農山漁村が活発に対流する地域構造」についての審議結果をまとめております。こちらの審議結果は、本日、ご発表いただいた藤山委員ご提供の資料につきましても、でき得る範囲で事前に反映させる形で作成させていただいたものです。本日の審議していただいた内容について、中間とりまとめにどのように入れ込むべきかにつきましては、ご意見としていただけたらと考えております。

1ページ、目次にお戻りください。目次に沿って、審議結果の全体構成を説明してまいります。

全体、4章構成とさせていただき、第1章では、三大都市圏と地方圏との人口移動についてと題しまして、(1)、(2)で人々の長期的な移住動向に関する内容、(3)で創造的人材職種の動きを、こちらに入れさせていただきました。

続く第2章では、農山漁村の居住者の日常的な移動についてと題しまして、農山漁村に暮らす人々の生活圏域が、過去から現在までどのように変化してきたのか。(1)では、地

方中枢都市から近い地域、(2)では、遠い地域をそれぞれ分析しました。その結果、農山漁村よりも、むしろ中小都市の魅力が薄れていることのほうが問題ではという指摘があり、(3)では、地域による相違を踏まえて、2つの地域それぞれにおける中小都市の重要性について取りまとめました。

第3章では、地方圏を「住み続けられる国土」にしていくための考え方と題しまして、国土形成計画において示されている多層のコンパクト+ネットワークの枠組みを用いた考え方を取りまとめました。

(1)では、第1章及び第2章の議論を踏まえて、人の動きを双方向にしていくには、小さな拠点だけではなくて、多層のコンパクト+ネットワークを構成していく。それぞれの階層において、守りと攻めの取り組みを連携して推進していくことが有用ではないかという意見を提示しています。

また、(2)では、第2章の(3)で議論した、それぞれの地域における中小都市の重要性についても、改めて多層のコンパクト+ネットワークの枠組みの中で捉え直し、中小都市には、大都市や地方中枢都市と農山漁村をつなぎ直すネットワークのかなめ、結節点として新たな役割が期待されているのではないかという意見を提示しています。

第4章では、平成28年度の調査事項に対応して、初年度までの議論で得られた審議の経過と今後の検討課題を取りまとめております。

(1)では、これまでの国土政策における圏域論の変遷から見て、今回の議論は、果たして圏域論だったのかという、まだ前回まで結論に至っていなかった部分について書いております。

また、(2)では、今後の検討課題について、それぞれ事務局で整理したものをお示ししております。

以上、全体構成になっております。

議論の時間を多くとっていただくために、委員の皆様には、1度、事前にこの資料、ご確認いただいた内容でもありますので、前回お示しした、とりまとめ(案)から全体の論旨にかかわるような大きな変更を加えた点のみ取り上げて、説明させていただければと思います。

改めて2ページをごらんください。

【1】の(1)では、「住み続けられる国土」を実現することの意義について述べているところです。前回までは、人々の居住願望を満たすことができる国土の形成と地域固有の

文化の維持・醸成を1つの項目としてまとめておりましたが、今回の案では、後者を前者に付随する意義ではなくて、独立させる修正を行いました。これは本委員会の審議経過の中で、中小都市の新たな役割として、生活、文化、歴史、観光、交流などに関するネットワークのかなめとしての役割があるのではないかと提案をさせていただいたところから翻って、この意義においても、地域固有の文化の維持・醸成について、独立した項目として立てておくことが望ましいのではないかと考えたものです。

3ページをごらんください。平成28年度の調査事項、2段落目をごらんください。

ここでは、三大都市圏と地方圏の対流を促進するためには双方を見て議論していく必要があるが、初年度については、地方圏に重点を置いて議論していくとさせていただきます。これは本委員会は今年度も継続審議を予定しており、初年度である昨年度は、地方圏を中心に三大都市圏との関係を扱いましたが、2年目、今年度は、今度は三大都市圏の中を見ることで、地方圏への対流を促進していくことの必要性など、住み続けられる国土の実現に向けて必要な施策を議論していただけたらと考えておりますため、そのことを念頭に記述した部分になっております。

ページめくっていただいて、5ページ目です。このページに、平成28年度の審議結果、第1章から第3章までの要点を整理しております。

第1章、三大都市圏と地方圏との人口移動についての要点は、次に示しておりますとおり、3点に整理いたしました。このうち、1)にお示した地方中枢都市が三大都市圏との対流拠点としての役割を果たしているという点につきましては、過去の議論では、特に注目してはこなかった点ではないかと思いますが、本委員会で議論が進む中で、地方圏を地方中枢都市からの時間距離を用いて2つに分類するなど、地方中枢都市を地方圏における三大都市圏の接続点として捉えた議論をしてみられました。その背景となる事実として、第1章の本文7ページで詳述しておりますが、三大都市圏と地方中枢都市との間の人口移動の流動性を見ますと、それ以外の三大都市圏の地域に比べて高いことから、この点を要点の1として記述したものです。

続く第2章、農山漁村の居住者の日常的な移動についての要点は次のとおりの2点で、内容は、先ほど目次の説明で触れたとおりになっております。

続く第3章、地方圏を「住み続けられる国土」にしていくための考え方につきましては、前回までの議論の内容を整理したものではありませんけれども、先ほど目次の説明で申し上げたとおり、多層のコンパクト+ネットワークという枠組みを用いて議論を再整理してお

ります。このため、今までの議論につきましても、改めて意味を捉え直して提示させていただいているところがあります。この3章における議論が最終章の4章につながっていくことになっておりますので、3章、4章につきましても、本文を用いて説明させていただきたいと思っております。

3章の本文は17ページをお開きください。冒頭、3章の冒頭文章です。

第3章では、第1章と第2章で見てきたように、人口の移動及び人々の日常的な移動の実態が、都市と農山漁村の双方向にはなっておらず、都市へと向かう動きのほうが強いつながりがあることを踏まえた上で、そのような状況においても、人口減少、地域の住民の生活を守り、住み続けられる国土を維持するという本委員会の設置趣旨に基づいて講ずべき施策を議論しております。

本委員会では、住み続けられる国土を実現するためには三大都市圏と地方圏の対流を含め、国土のさまざまなレベルで対応を促進することが必要であり、そのためには、地方圏の内部においても、都市と農山漁村との日常的な対流を活発にしていく必要があるという立場から、【1】の(2)、3ページから4ページにかけて記述させていただいたとおり、冒頭で、日常圏だけでなく、拡大日常圏という概念を定義しまして、これを第1章、第2章までの議論に用いております。

第3章では、これまで見てきた地方圏における地域構造の具体的な事例を、多層のコンパクト+ネットワークという、少し抽象度を上げた枠組みの中で捉え直すことで、全国に適用する議論として、対流を双方向にしていくために必要と考えられる施策を議論しております。

まず、(1)では、多層のコンパクト+ネットワークという項目を立てました。人の動きを双方向にし、対流を活発にしていくためには、小さな拠点を中心とする小さなエリアでのネットワークから、こちら表の2-3-1に書いてありますようなブロック単位での拠点とネットワークを形成する大きなエリアまで、複数の階層からなるコンパクト+ネットワークを構成していく必要があります。それぞれの階層において、守りだけでなく、攻めの視点から連携して取り組みを推進していくことは有用ではないかという議論をしております。

次、ページめくっていただきまして、(2)です。ここでは各階層に期待される新たな役割と題しまして、第2章での議論をコンパクト+ネットワークの枠組みに当てはめて整理しております。

地方中枢都市からの距離に応じて、それぞれ状況が異なりながらも、今までとは逆向き

な動きを活発にして、対流を双方向にしていくために、中小都市が拡大した日常圏の中で、首都圏や地方中枢都市から、農山漁村、小さな拠点に向かう動きのゲートウェイ、結節点として、新たな役割を果たしていくことが必要ではないかという議論を示しております。

こちらにつきまして、前回委員会で、図2-3-2が重要だということでご意見をいただいておりますので、この図については説明を加えさせていただきます。

この図、左側が地方中枢都市からの距離が小さい2時間未満の地域、そして右側が距離が大きい2時間以上かかる地域の状況です。矢印、番号を振らせていただいて、図の下に各番号の説明を付しております。

まず、①の赤い矢印が、農山漁村における人口減少の進行を示し、次に、②の紫色の矢印で、左側、地域の地方中小都市における地域拠点としての役割の一部喪失・空洞化の状況を示しております。最後に、③の紺色の矢印が、多層のコンパクト+ネットワークを形成していく中で、中小都市が失われた機能と同じものを、また取り戻すというのではなくて、新しいコンパクト+ネットワークの階層との連携の下で、中小都市を中心とする階層において、拠点的な機能を果たしていくことが求められているのではないかという議論を表現しております。

18ページの最下段からは、今回、本日の藤山委員からの発表にありました資料と関連する議論を掲載しております。ここでは、中小都市における役割が全国的な流通網の中で相対的に減少し、その結果、地方中枢都市や三大都市圏における全国規模での経済の階層と小さな拠点を中心とする小さな経済の階層とがうまく接合・共存できなければ、特色ある小さな経済の芽もつぶれてしまうということから、異なる2つの経済の間に、両者の結節点となるような拠点を育てることが必要である。それが中小都市に求められている新たな役割なのではないかという表現をさせていただきました。この部分のご説明、詳細は、本日、ご発表にあったとおりです。

22ページをごらんください。こちらが最終章となる第4章です。

(1)は、前回委員会。すいません。22ページ、合っていますね。

前回委員会で提示させていただいた、圏域政策の変遷から見た議論の位置づけについてです。結論は出ておりませんでした。今回、第3章において、多層のコンパクト+ネットワークという枠組みを用いて議論を整理したことを受けとめる形で、こちらの案を書かせていただきました。

22ページ中段、2段落目だけ読み上げさせていただきます。

国土政策における圏域論の変遷の中に、本委員会での平成28年度の議論を位置づけようとするれば、高速交通ネットワークの進展により、従来のような複合的な生活機能を網羅するような圏域は崩れており、これまでの特定の階層に焦点を当てた圏域論では不十分であることを踏まえ、地域ごとに異なる階層間の役割分担や連携の枠組みを明らかにしながら、目的別、機能別に交通ネットワークを活用することにより、多層のコンパクト+ネットワークを構築しようと試みた議論だったのではないかと。

この部分に関連する、下の図2-4-1につきましては、実際のコンパクト+ネットワークの階層構造は、ネットワークの形状や拠点の中身によって定まるもので、自治体の人口規模による分類区分に応じて生じるものではないんですけども、概念図としては、あくまでも多層のコンパクト+ネットワークを表現する記号というか、そういう概念として、都市の分類区分に沿って、今、円を描かせて、表現させていただきました。

最後、23ページ、(2)今後の検討課題としましては、多層のコンパクト+ネットワークを形成し、各階層が適切に役割を果たしていくためには、次の3点が必要ではないかと考えて、議論をここに整理させていただきました。

1番は、守りだけではなく攻めの観点から小さな拠点を考える上では、大都市から小さな拠点までの間に存在する各階層それぞれが、どのようなネットワークを形成し、どのような拠点的機能・役割を果たすべきか。これは先ほど意見を交わされる中でもあったと思うんですけども、小さな拠点というのを、別の階層の拠点の立地等と、誰かが全体を見て考える、誰がどのように調整して、その階層の異なる拠点間の役割分担を進めていくのかという課題があるということ念頭に置いたものです。

2番は、中小都市が小さな経済の芽を育む拠点として新たな役割を果たしていくためには、具体的にどのような取り組みが必要かということです。

3番は、小さな拠点は中小都市において地域の経済を維持していくためには、付加価値の高いものをつくり出して、人だけではなく、お金が地域の中で循環するために、どのような取り組みが必要かということで、3点に書かせていただきました。

以上が資料1の、雑駁ではありますが、取り急ぎのご説明でございました。

これ以外に、委員の皆様のお手元にある資料1の関連資料につきましては、今年度からスタートした広域連携プロジェクトの一部でございますけれども、事務局は、今年度の、この委員会の調査に関する調査につきましては、これらブロックごとのプロジェクトチームとの連携を図りながら、具体的な地域で調査を行っていくことを念頭に置いておりました。

て、このため、第4章の関連資料として、続けてご説明させていただきたいと思います。

【小田切委員長】 それでは、中川課長、お願いいたします。

【中川広域地方政策課長】 それでは、お時間をちょっといただきまして、広域連携プロジェクトにつきまして、簡単にご説明させていただきます。資料はこちら別添の「国土形成計画（全国計画、広域地方計画）」と題したものになります。こちらの資料、冒頭にもご説明ございましたとおり、国土審議会に向けて現在調整中のものがございますので、まだ未定稿でございまして、配付は委員限りとさせていただきます。ご了承くださいませ。

まず、1ページ目でございますけれども、これは本専門委員会でご審議をいただいております全国計画に加えまして、広域地方計画といえますものが、これは東北から九州まで、全国8ブロックでございます。こちらは全国計画で示された考え方を地域に落としとして具体化をして、なおかつ広域連携プロジェクトという形で実践をしてみようと、こういう趣旨でつくられてございます。今回は、このうち本専門委員会にも関係いたします2つのプロジェクトについて、ご紹介いたします。

2ページ目をごらんください。

広域地方計画の違いは、全国計画が東京主導でつくられている。もちろん、いろんなところに相談してございますけれども、専ら中央でつくられているのに対しまして、こちらにございますように、地元の自治体、それから経済団体、国の支分部局も入りまして、各地域でつくられていると。ですので、全国計画の考え方を踏まえまして、これを地域に落とすとどうなるかと、そういう視点でつくられてございます。

今日ご紹介いたしますプロジェクトは、3ページ目と4ページ目にございます、首都圏のプロジェクト、それから中国・四国地方のプロジェクトでございます。

両方に共通をしておりますのは、いわゆる二地域居住、もしくはサテライトオフィス、場合によっては移住ということも含めまして、田園回帰の可能性というのを具体的に地域でどうなっているのかということを考えていこう、それを踏まえて地域の活性化というのを考えていこうと、こうしてなっております。

例えば、首都圏の場合で申し上げますと、3つのリングというふうに書いてございますけれども、一番外側の薄い緑で示されているリング、これが大体、中心部から1時間圏ぐらいの地域でございます。この地域で移住、あるいはサテライトオフィスの可能性があるんじゃないかと、そういうことでございます。

それから、中・四国につきましては、これはスポット的になりますけれども、例えば、徳島県の神山町のようなところで、中間報告にもございましたように、いわゆる創造的業種がふえているということで、こういった拠点が中・四国に点在をしているということでございます。したがって、単なる移住ではなくて、付加価値の高い方が移住をしてきて、それが地域活性化に結びつくのではないかと、こういう視点で、今、調査を進めてございます。ですので、中・四国、高速交通体系の整備に伴いまして、大都市の近郊と同じような地域になりつつあって、それによって創造的な方々が定住をしてきて、地域が活性化するのではないかと、2つ、こういう視点で調査を進めてございます。

こちらは、来月、担当者が集まりまして勉強会をやるので、その場で、また高柳専門官にもご一緒いただきまして、こちら専門委員会の結果をよく勉強していただいて、プロジェクトを進めながら、かつ、プロジェクトで地元の状況わかってまいりますので、また結果についてはご報告をしたいというふうに思っております。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは、前半にご説明いただきました中間とりまとめについて、議論を進めていきたいと思っております。

既に3月10日に議論しておりますが、そのバージョンから大幅に刷新しております。そういう意味では、この内容にかかわって、記述レベルでの議論も、構成レベルでの議論もしていただきたいと思っておりますし、あるいは先ほどの藤山委員のご報告との関連なども議論の対象にさせていただければというふうに思います。

当初、章別に議論しようと思ったんですが、時間の関係もありますし、むしろ、差し当たり何でも議論をいただきまして、必要であれば章別に深掘りしていくという、そんな手順で進めさせていただければと思います。

さて、それではいかがでしょうか。

【高橋委員】 1つ、すいません。

【小田切委員長】 高橋委員、お願いいたします。

【高橋委員】 先ほどの藤山先生の話は、本当によく勉強になりました。ありがとうございました。

ただ、僕は地域金融にいるわけですが、お話を伺いながら、こういう議論を我々の業界でも時々するなど、似ている議論をしているなど思いながら聞かせていただきまし

て、そのことを今の中間とりまとめ、23ページに少し盛り込んでいただいたんですけども、以前にも申し上げたかもしれませんが、この20年、30年の間に、私ども地域の循環を支えてきていたはずの地域金融が大分傷んでおりまして、20年前には地銀や第二地銀、信用金庫、信用組合、それぞれが地域でお預かりしたお金をどれだけ地域に融資しているかという、いわゆる預貸率という数字があるんですけども、これが信用金庫でも70%ございましたし、地銀の一部では、当時、100%以上でオーバーローンの地銀もたくさんあったわけです。これが二十数年を経た現在、信用金庫の業界では50%をとうとう割ってまいりましたし、地銀も、70%と発表しています。法律で活動地域が限定されている信用金庫では、住民の方々預金、例えば、年金が国庫から入ってくるわけですけど、それを一旦信用金庫が受けて、それを地域の商工業者、中小企業の皆様に融資することで、商工業、地域経済を活性化し、発展させる、こういう構図がずっとでき上がっていたわけですが、多くの信用金庫で預貸率が50を割る状況となっているわけです。

地銀がどうしているかという、株式会社である地銀にはそういった地域の制限がないことから、ある方の分析によると、今、地方銀行が発表している70%の預貸率のうち30%は、この先生の『Power Point』の42ページにもありますけど、大都市へお金を持っていくようなことをやり、三大都市に集中させていることが3分の1、地銀の取引先で優秀な企業は既に海外に出ていますので、海外にくっついて行って、現地で融資しているのが3分の1とすると、残る3分の1ぐらいしか地域向けの融資がないとすると、その比率は70%の3分の1ですから25%という、信用金庫の49%よりひどいものかもしれない。このことが、地域の中での経済の循環を本当は支えていくべき金融の役割が果たせていないことが、先ほど藤山先生がご指摘いただいたことと相関関係があるような気がいたしますし、金融の側としても、このことが、負のスパイラルというか、人口が減り、地域の産業が細り、商業、工業もなかなか厳しいと。赤字だから貸せなかったのか、貸さなかったから赤字になってしまったのか、なかなか答えのわからないことになってしまいましたけれども、とにかく、この方向性が改善しないことには、こうした地域の循環を支えていく金融がなければ、なかなか、この実現も難しいんじゃないかなと。もちろん、メガバンクさんのような大きな銀行さんのお金は地方には回ってきておりませんので、地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合のような地域金融セクターが、何とかもう一踏ん張りする必要があるのかなと。

先ほどの先生の中で、ATMがあるよとか、農協さんが少しあるよと、そういうご指摘

ある。残念ながら、ATMや農協さんでは商工業者の皆さんの資金需要にはお応えすることができないので、やっぱりだめなんですね。地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合のような地域金融セクターしっかり店舗を置いて、地域の雇用を支える商工業を支援すべきであり、地域金融側が大いに反省すべき点だなと思って話を伺っておりました。その点は23ページにも盛り込んでいただきましたので、今後の金融側の大きな検討課題と捉えております。

ありがとうございました。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。貴重な意見をいただきました。

それでは、今のような意見を一通りご議論いただければと思います。いかがでしょうか。若菜委員から手が挙がりました。

【若菜委員】 2点、感想を言いたいと思います。

1点目が、議論の前段にかかわるかなと思うんですが、先ほどの藤山先生のお話を聞いた上でなんですが、改めて、住み続けられるということはどういうことかという、その議論が、もしかしたら足りなかったとか、もうちょっとはっきりしてもよかったのかなというのがあって、明確に藤山先生がおっしゃっているんですけども、人口が安定化すると、人口が再生産されていくということが住み続けられることなんだということかな。そのあたりで、もうちょっとはっきり、どういうことであれば、住み続けられている状態なんだという議論をしたほうがよかったかなというのと、あと、そのために、これも藤山先生がおっしゃったことなんですが、1世代・30年という、それを超えていけるということで、この時間的なスケールというのは、これから三大都市圏をやられるということなんですが、そこでの住み続けられることと、この農山村の時間的なスケールというのは、ちょっと違うんじゃないかな。これを見ていると、やっぱりどうしても時間的なスケールが都市的なふうに見えて、30年を超えてもというのは、今の田舎の人たちは、自分たちの息子には自分の仕事はさせたくないという、それをどう乗り越えていくかなということなんじゃないかなと思って、その時間的なスケールも、本当はどこかに書き込めれば、もうちょっと議論がはっきりしたのかなというのが1点目です。

もう一つは、11ページでいいのかわからないんですが、11ページのところなんですけれども、先ほどから創造的人材職種でしたっけか。附属資料でも神山町の話とかがあって、何かどうしてもクリエイティブな人たちを誘致しようみたいな、企業誘致が、今はクリエイティブな人材をいかに誘致するかみたいな、そういう誘致合戦に地域はなっているんじ

やないかなと思うんですけど、それよりは、そういう人たちは、いわゆるどこにいてもやっていけるような人たちで、今、地域で問題になっているのは事業継承というか継業ですよ。農業を誰が続けていくかという。

私、昨日、田野畑村というところにおいて、先ほどの藤山先生の話でも、赤く、若い人がふえているところだったんですけども、まさにタクシー事業者さんが、息子が2人、嫁さんと子供連れて帰ってきたというところで、これで事業は続けていけるというような状況だったというのを見ても、今は本当に団塊世代がいなくなって、農業の担い手も、10年たったら産業全くなくなっちゃうんじゃないかというところで、いかに事業を継承していくかというところが問題になっていて、若い人が入ってきているようなところというのは、単純にクリエイティブな人たちだけじゃなくて、家業を継ぐとか、家業じゃないけども、農業のあり方を、集落営農をきちっと体制を整えて、うちの旦那もなんですけども、給料として農業を。給料を、わずかですけど、少なくなりましたけど、お給料をもらいながら農業をやるという体制を、集落営農なり法人化して続けていくところで、そこに若い人がぼっぼっぼ入ってきていると。そういう意味で、継業というような視点もきっちり加えていただいたような政策を組み立てていかないと、なかなか広くは浸透していかないんじゃないかなということで、文章を見ると、11ページも書かれてはいるんですけども、もしよければ2つ分けて、今まで第一次産業を中心にやられてきたところを多少変えつつ、若い人も新しい人も入っていけるように、集落営農等々含めて変えていくというところと、あとは創造的何とか職種でもいいんですけども、それはぜひ分けて書いていただきたいなというのが感想です。2点です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。事務局から後ほど、数名のご発言をいただいた後、まとめてリプライをいただきたいというふうに思います。

それでは、沼尾先生、その後、玉沖さんということですね。順番で。

【沼尾委員】 まず初めに、藤山先生のご報告、ありがとうございます。それで、私がちょっと疑問に思ったところ、広井先生の政策対応という話とかかわるんですけどもコメントします。その地域の中で人々が暮らして、かつ、地域の生態系が維持されて、食やエネルギー循環が維持されていくことをベースに考えると、ローカルな空間から政策をボトムアップ型で考えることになると思うんですが、今日のように中小都市が中抜けしてしまっているというのは、これだけ、一国全体の効率的な生産性、規模の経済、グローバル化ということを前提に、社会経済活動も政策も推進されてきた、そのことの1つの帰結

でもあろうと思いました。そのこのところをどういうふうに改めてボトムアップ型で結び直すかという問題提起までを含んだ、非常に大きなご提案だったと思いますし、今回の報告書の中にも、そのこのエッセンスが盛り込まれていると思っています。そのときに、結局、国の役割や都道府県の役割はどうなっていくのかということが、もう一方で問われてくるだろうということと、藤山先生の、この23ページの資料でいう、このグローバルサイクルから地元サイクルまでを、どういうふうにつないでいって、そのバランスをつくっていくのかというところに対する回答は、今回ではないにしても、これから来年度、再来年度にかけて検討していく上で、大きく問われてくるだろうと思いました。

そう考えたときに、今回のこのとりまとめ（案）を見て非常に気になったのは、一番最初の「住み続けられる国土」とは何かというところです。先ほど若菜委員も少しご発言されたんですけど、今回、この地域固有の文化の維持・醸成というのを別立てにしたということで、人々が住まなくなっている地域、人口が減っている地域にも住み続けられるということは大事なことだよということを、文化や自然という視点から論じているんですけども、もう少ししっかり書き込んだほうがいいのではないかと。つまり、そうした地域で人口が維持されて、社会経済循環というものが維持されて、そこで食料・エネルギーというものが生産されていくということの積極的な意味について、もう少し書き込んでいかないと、何でこれやるのと。つまり経済効率性から考えれば、もっとグローバルでやればいいじゃないかという話になってしまうと思うので、地元サイクルから考えていくということが、どれだけ意味があることなのかと。だから住み続けられるということが大事なんだということを、もう少し打ち出したほうがいいのではないかという印象を持ちました。

それから、もう一点は、最後の18ページのところで、中小都市の役割が喪失・空洞化しているけれども、それが今日の藤山委員のご報告にもありましたけれども、本来であれば、中小都市というのは、そうした食料・エネルギー生産とか経済循環の拠点として、いわば市場機能を持った空間規模として意味があるはずだということが前提としてあるんだと思いますし、きょうのご報告を伺った上で、このとりまとめ（案）を読むと、なるほど中小都市にはそういう機能があるんだなということがわりと見えてくるんですが、報告書を読むだけだと、中小都市におけるそうした機能が見えづらいところがあって、そこをもう少し書き込んだほうが伝わるのではないかと思いました。

それと、あともう一点だけ申し上げます。最後のところで、今後の検討課題の1点目で、守りだけではなく攻めの観点からということで、それぞれの階層がそれぞれどのような役

割を果たすべきかについて掲げられていて、それはそれで大事だと思うんですけども、もう一方で、階層ごとの役割というよりも、その階層をつないでいくプラットフォームとかハブという話がありましたけれども、そこを政策的にどうつくり込むかというところの課題が非常に大きいと思うので、それも明確に打ち出しておくほうがいいのではないかと、いうふうに思いました。

すいません。以上です。

【小田切委員長】 いずれも重要な論点だと思います。後でまた、まとまって議論したいと思います。

それでは、玉沖委員、お願いいたします。

【玉沖委員】 私のほうからは、23ページの今後の検討課題のところの3点をもとに、事前に意見もお聞きいただいたんですけども、少し検討したいと思う前半の藤山先生のお話ですとか、皆様の議論をお聞きして、検討したいところと加えたいところをお伝えさせていただきたいと思います。

まず、1)のところなんですけれども、どういう役割を果たすべきかという、各階層が役割を果たすというところに議論の終着をさせているんですけども、その前に、各階層にも悩みや課題があって、そこが解決されないと役割が果たせないんじゃないのかなと考えます。そこの、ちょっとした議論をしてこなかったなと思っておりまして、そこは触れないでいいのか、もしくは、そこは吸収した上で、次の役割をどう果たしていくべきか、役割の理想を論じていくということなのか、ちょっとここを共有させていただき、言葉の書き方を変えるというよりも、少し目線合わせというか、共有をさせていただきたいなというのが1つです。

2)のところなんですけれども、ここは藤山先生のお言葉をおかりすると、プラットフォームというお話なんだろうなと。私はよく「事務局機能」という言葉を使わせていただくんですけども、ここの主人公が誰なんだろうかということのを改めて少し考えたいなと思いました。

今の私たちの議論の表記では、例えば、3行目の芽を育む拠点というところで、括弧書きをして、言葉を開いていただいているんですが、これが第三者的過ぎるというか、少し主人公が誰なのかというところを確認したいなと思います。

もっと言うと、現場の住民のプレーヤーの方の役割と、あと藤山先生のお話をお聞きしていても、改めて思ったんですけども、公共投資や公共機能の目的や意義を変えていく

必要があるなど。この住み続けられるのための検討ですので、こういう大胆な提案や視点が入ってもいいのではないかと思います。なので、例えば、公共投資や機能の目的や意義を変えなければならないということの事例の1つに、藤山先生の資料で引用させていただくと、例えば、移動販売車の予算について触れておりましたが、そもそもは買い物難民の方への福祉的な要素で始まったにもかかわらず、日本全国ありがちなのが、移動販売車の、なぜか収支を問われて、収支が合わないから次の目的が付加されたりですとか、収支が合わないから縮小されたりということになっていく。例えば、県単位でいくと、アンテナショップもいつもそう思うんですけれども、アンテナショップという名前なのに、なぜか普通の商店や企業と同じように収支を求められて、収支が合わないから縮小されたり、収支が合わないから、また大きな目標を追加されたりしているのいつも疑問に思います。今まで公共投資というと、モータビリティみたいなことが地方都市では中心だったと思うんですけれども、ではない、新たな機能や目的を付加していくということの、ここにその視点が入れられないかということを感じました。

最後に3点目なんですけれども、この3)の3行目の中ほどから、「地域外循環との関係において、外に向かう方向だけでなく」というところを、もう少し肯定的に伝えられないかなと思います。地域金融の点についても、よく商工会連合会さんなんかと地方の銀行がいろいろと組んで、プロジェクトも展開されていることや、その目的・意図なども思うと、例えば、外に向かう方向を肯定できない、地域外循環ということについて、肯定するような表現に変えられないかなと思いました。例えば、「地域外循環とともに」とか、「地域外循環を含めて」とかというふうに、これも並行して取り組んでいくんだということ伝えたいというふうに感じました。という、以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。具体的な修文をご提示いただきました。

それでは、一旦ここで区切って、事務局から発言があれば。もちろん、全部にお答えいただく必要はありません。

これは高柳企画専門官にお願いしてよろしいですか。

【高柳企画専門官】 すいません。一番、私がどうやって受けとめようかなと思って、わからなかったというか、若菜先生からの、「住み続けられる」とは何かという、そもそも、この住み続けられる国土専門委員会をスタートするときに、その定義をもう少し考えてもよかったんじゃないかというご意見は、ちょっと重たい話だったので、もう少し、皆様のご意見をここで伺っておけば、書き込めたりするかなというふうに思いました。

人口が再生産されれば安定化するのかというとき、例えば、どの単位でとかですね。地方圏について、今回やったので、首都圏でやるときは、もう一度改めですので、考えたほうがいいのかとか、ヒントをいただければありがたいと思います。

あと、やっぱり若菜先生からいただいた、クリエイティブな人材というのは、今回、かなりフォーカスした形で1章のほうに書いていますけれども、そうではなくて、継業のところもちゃんと書いてほしいというところは、今のお出ししているデータで、9ページでも、例えば、2-1-3の転入者の転入の職業というのは2つ目、ほぼ同じ割合で、これ地方圏だけで再集計し直したんですけれども、農林水産業に従事するという方というのがやっぱり2.6%で、ほとんど同じぐらいいらっしゃいますので、こちらはちょっと書き方。

(3)の題名、どんなふうにさせていただくかというのも含めて検討したいと思います。

そのほか、いろいろ、沼尾先生からいただいた、そもそもの住み続けられる国土を実現する意義のところも、事前にいろいろご意見いただいておりましたので、もう一度、社会経済の循環することの意義も、改めてもう少し書き込むような修正をさせていただければと思います。沼尾先生からは、以前、ご欠席のときにペーパーもいただいておりましたので、それら参考にさせていただきたいと思います。

あとは、首都圏で今年度、継続審議しますけれども、三大都市圏と地方圏を分けて、地方圏を先にやりつつも、次、三大都市圏と。三大都市圏を見ながら、やっぱり地方圏との対流をずっと議論していきますので、これからも地方圏については引き続き審議していく。あくまでも中間とりまとめというか、途中の審議の経過をご報告するということなので、引き続き議論させていただく部分は残させていただければなと思っております。

【小田切委員長】 ありがとうございました。

ほぼ全員から共通して出たのが、多層のコンパクト・アンド・ネットワークの多層をつなぐ政策というのは何なのかというですね。これは局長、審議官、課長とも含めた議論をしたいんですが、単に多層だということではなくて、それがどのようにつながっていくのか、つなげていくのかという、そこに政策の出番があるんじゃないかというご意見だと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。大きな論点ですので、局長にお願いしてよろしいですか。

【藤井国土政策局長】 ここ、昨日もちょっと高柳さんとずっと話をしていて、ここで言う22ページの2パラグラフのところ、ちょっと肝で書いてあるわけですが、ずっとこの委員会で議論していた、とりあえず、ずっと国土政策では、例えば、定住圏構

想とかいうふうな形があったりしまして、圏域というものに切って、国土をちょん切りまして、その圏域の中で、どういうふうに自律的にさせるのかということ、行政は常にそういうふうな形なわけですね。都道府県とか、市町村とか。ですから圏域で解決しよう。例えば、市町村も合併というふうな形で圏域を広げて解決しようみたいな、ずっとそういうふうにやってきたわけです。

ところが、この研究会の中で、圏域というものの可能性とかということ、これを改めて見ると、これ自体が溶け出しているというふうなことがある。しかし、それぞれの圏域を想定しながらやっているというところがあって、まさに今日、藤山先生がお話しになった多層多重の圏域自体が多様・多角・多重な形になって、循環圏自体がそういうふうになっていて、あるときはこういう圏域だし、あるときはこういう圏域。そうすると、それはエリア的な圏域というのは、まさにそういうイメージがコンパクト+ネットワークで、全国計画で、国土計画で書いたコンパクト+ネットワークというのは、それが小さな拠点のレベルから大きなレベルまで、ずっと何段階にも連なって行って、最後はスーパーメガリージョンだとか、日本全体とか国外とのコンパクト+ネットワークというふうなことになっているから、従来の圏域的なものじゃなく、ソリューションじゃないと解決しないと、こういうふうなところからなってきたと、こういうふうなことなんですね。

ただ、その全国計画の中では、ここで言っているような、多層のコンパクト+ネットワークという言葉がクリアに言ってなかったというふうなところがありまして、これを今回、そういうふうな形で物事を考えていかなきゃいけないんじゃないかと。

そここのところは、じゃあ、どういうふうな施策があるのかというふうなことなんですけれど、多分、これも医療だとか考えるやつが、生産現場ですとか、それから物によって、この施策がずっと変わっていくんだと思うんですけれども。ただ、いろいろな施策の考え方を考えるときに、みんなそういうふうな多層なコンパクト+ネットワークを考えて、その中の役割分担とか、コンパクトの拠点との関係の連携みたいなことを、常にどう考えていくかというのを、それぞれ、例えば、厚生労働行政であり、文部行政なり、産業政策なり、そういうところで、全てのところでずっと考えていかなきゃいけないというふうなことなんだと思うんですね。それがちょっと具体的にどういう施策があるのかというのは、今日も特に藤山先生のお話を聞いていて、十分じゃないなということ、今回、改めて非常に思ったわけです。例えば、小さな拠点というものを、小さな拠点の全体最適性みたいなことを、もっと議論しなきゃいけないというふうなお話がありましたけれども、私ども

の中で、そういうところまで、具体的なところまで思いが至っていなかったところがあるので、エネルギー面だとか、そういうものも全体最適みたいなことを常に考える。そうすると、小さな拠点同士の、またネットワーク構成みたいなものを考えていかないといけないということを、ちょっと今回、改めて思いましたので、そこは、そのつなぐものが何かというのは、これから具体的に考えていくという大きな課題だということで、正直言って、現段階で答えがあるということではないなというふうに思いましたので、またこれは引き続き、この委員会でご議論をいただいて、深くしていく必要があるというふうに思っております。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。逆に局長にそういうふうに言っていただいて、少し安心しました。短兵急に答えを出さなくちゃいけないものではないということが、ここで確認されたんだろうと思います。

さて、それでは議論をさらに進めてみたいと思いますが、いかが……。じゃあ、まず藤山委員、その後、広井委員、お願いいたします。

【藤山委員】 私は、この22、23のページに、かなり集約して、まとめつつあるんじゃないかなと。

3つほどあるんですが、1つは、22ページのこの図が、広井先生の、本当はすごく1つの到達点でして、今、局長さんがおっしゃったように、この圏域だけやればいいんじゃないかと、やっぱりそれがこういった多層の入れ子状のものになっているということが、本当はすごく大切な到達点じゃないかなと。

先ほど来、中小都市が中抜きされているというのがあるんですが、一方では、じゃあ、ほかの国はどうなのかなと。ヨーロッパだと、ほとんど中小都市だと思うんですね。じゃあ、そこが中抜きされるか、そうじゃない。そうしたあたりも、本当は今後やってもいいと思いますし、そういう中で、国や県の役割というものもありましたが、むしろ国がやっていくのは、こういった多様性をいかに許容して全体つなげていくかというのとはすごく重要で、それは全く生態系と同じじゃないかなと思うんですね。

ただ、そういう中では、やっぱり我々の体もそうですが、今まで我々は動脈系ばかり。骨格系というの、これも必要だと思うんですが、こういう多層のネットワークに対応したの。と同時に、神経系がどうなのかと。これは先ほどのデータとか、そういうものも含めてですね。そうすると、小さな拠点というのは、まさに国土レベルで神経系を、ちゃんと国土の脈をとるようなモニタリング的なポスト、そういったものも付与されると思うんで

すね。

あるいは、じゃあ、我々の体が無数の細胞で、全体の整合性・統合性をとっているかという、これは情報系のホルモンですね。そういうのをコントロール、一番最適化するみたいな、こういった、本当は新しいアプローチもあるんじゃないかなという気がしますが、とにかく、この単なる1つの圏域論、これだけやればいいじゃなくて、こういった段階に行ったことが、本当、大きな成果じゃないかと。

それから2番目が、じゃあ、国がすべきことは何かというと、やっぱり、まさにそういう新しい生態系をつくる基礎条件をつくっていくと。何が言いたいかというと、世の中、この50年、全くフラット化しちゃったんですね。中小都市がだめになったのも、もうそこでの細やかなものを全部押し流すように、外からとにかく持ってきて、ロードサイドショップなんかも全部そうですね。外からドーンと持ってきて、ドーンと売るだけと。これでは絶対成り立たないのは当たり前でして、それだから中小都市は、目立たなく、見えなくされているんですよ。

じゃあ、何が必要かということ、ちょうど、じゃあ、地球上で最も生物の多様性が高いものの1つは珊瑚礁ですね。珊瑚礁は何で多様性が高いと。フラットじゃないからですね。ものすごい入り組んでいるから、多様性が高い。だったら、国がやることは、それをフラット化した中で、一種の魚礁を、最初の魚礁を「小さな拠点」のような形でちゃんと置くと。そうすると、そこに珊瑚礁がまた自然に生成するというか、それは地域内の投資でやらんと私はいけないと思いますが、そうしたものを本当はアプローチも要るんじゃないかなと。

ただ、県は難しく、県は、さらに中抜きされかねないんですが、むしろ、そうした専門的なヒューマンウェアというか、そういう人材として、これから現場に尽くすべきじゃないかなという気がします。

そして3番目に、ぜひ、この23ページに書き込んでいただきたいのは、やっぱり私は住み続けられると言うからには、先ほど若菜委員からもありましたが、1世代・30年ということで、しっかりそこへそういうのをつくっていくというフレームというか、あるいは……、が要るんじゃないかなという気がして、ちゃんと、むしろ30年も満たないようなことで、拙速でやって、どれだけの国土ができるのか、あるいは我々の、今、地元を見ても、そんな拙速でやってきた結果でできるとか、そうじゃなくて、もっともっと長期にかかわった方ができているんじゃないかなと思います。

先ほど、地域金融のこともおっしゃいましたが、そうした20年、30年単位でしっかりと返ってくるような投資を、やっぱり住民も意識してやらなきゃいけないと思いますし、それを新しいこういう拠点とかネットワークに、住民みずからも、国がやってくれ、県がやってくれじゃない、自分たちのためにもそこを投資して、それを受け取ると、こうしたのが、やっぱり、ぜひそういうための合意形成とか、長期的な投資の回し方とかです。

ただ、ややもすると、先ほどおっしゃったように、優秀な地場産業ほど外へ出ていっちゃって、一種の外資化して、外の大きな企業を連れて帰ってきて荒らされるみたいな事例さえも、今もう地方では一般的になっているんですね。でも、そうじゃない、ここはやっぱり住み続ける、数十年にわたって、ちゃんと美しく磨いていくようなところが、本当、すごく重要だなというふうに改めて……。

ぜひ、その時間スケールの検討課題というの、そこで個別最適じゃなくて、全体最適に持っていくというのは、今後、設定できないものかなというふうに考えています。

【小田切委員長】 ありがとうございました。

特に1点目のご発言を聞いて思い出すのは、英国、特にイングランド、労働党政権のときに、マーケットタウンの持続可能性を高めるという政策がありました。大体、イメージとしては人口2万人ぐらいだったというふうに思いますが、あれだけカウンターアーバンゼーションが盛んな国で、その人口2万人という中小都市を維持発展させようという、そういう政策が何を意味したのか、あるいは今どうなっているのか、国際比較なども、やはり必要なのかもしれません。

広井先生、お願いいたします。

【広井委員】 先ほど若菜委員の、「住み続けられる」の意味に関して、今の藤山先生のご発言ともつながるんですけど、私自身の、自分の関心に引き寄せた解釈になりますけれども、結局、住み続けられる国土とはどういうことかということに関して、今回の報告書が1つの思想というか方向性を示していると思うんですね。それは結局、ローカルな生活圏なり経済循環から出発して、そこから重層的に積み上げていく。グローバル経済まずありきではなくて、ローカルな生活圏、経済循環から出発して、ナショナル、グローバルと積み上げていく、そういう思想というか方向性を、わりとかなり示していると思いますし、今日の藤山先生のご議論もそうだったと思います。

それから、言い方を変えると、持続可能性という、まさに理念といいますか、従来の拡大成長路線ではなく、持続可能性ということにより大きな価値を置くんだという、そうい

う思想というか、それがやはりかなり示されたもので、これは国土のグランドデザインとか、私は詳しいわけじゃないですけど、そういう何か一連の流れをより明確に方向づける、そういう性格のものなのではないかと思います。

それで、22ページのところで、前回欠席したときに提出させていただいた資料、この図の左のところに出していただいて、大変ありがたかったんですが、やや一部細かくて恐縮ですが、少し補足させていただきますと、第4の“S”となっているのは、正確に言うと、実は第5の“S”と言うべきもので、どういう趣旨かという、第3の“S”が、国レベルの、ナショナルレベルの、いろんな道路とか、鉄道とか、工業化社会に対応した整備だったと思うんですね。それが今、第4の“S”と言いかえたのが、むしろ、この②に対応するもので、これはまさに情報化、グローバル化が、この80年代、90年代から進んでいて、ですから第4の“S”というのが、むしろ、そこにあって、情報化のいろんなインフラの整備であり、結局、言いかえますと、国土計画がグローバル経済の中とかに、あるいはこのショッピングモール型の経済に侵食されていったといえますか、そういうのが、この②であり、いわば第4の“S”。むしろ、第5の“S”という新しい方向性が、今、起ころうとしているのではないか。それは今の、ある意味ではポスト情報化といえますか、あるいはローカリゼーションを重視したような流れの方向が、今、出つつあるというような、そういう歴史的進化といえますか、時代認識といえますか、そういう位置づけになるのではないかなというふうに思う次第です。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。大変重要な補足といいたいでしょうか、訂正に近いものをいただいたように思います。

それでは、いかがでしょうか。あと数分。

【谷口委員】 よろしいですか。

【小田切委員長】 谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】 時間も大分来ているので、短く2点だけ申し上げたいと思います。

大変、レポート自体、中間とりまとめ自体、よくなったと思っています。

1点目は、住み続けられる国土のキーワードのお話があったんですが、それとセットで、今年度の調査事項が、都市と農山漁村が活発に対流するというのがキーワードで、3ページのところで、そのお話があるんですけども、誰が対流するのかというお話も、本当はちゃんとやったほうがよかったかもしれないということで、今回、後ろのところで、新

たにつけ加えられた17ページの表で、守りの視点と攻めの視点で、定住者と交流者というふうな主体が出てきているんですね。それぞれによって、やっぱり多層を繋ぐ政策は違うはずですし、定住者だけで、守りで閉じていてもだめというのは、今日の藤山先生のお話であったと思いますので、「誰が」ということをしっかりとらえるところから次につながるが見えてくるのかなと思うのが1点目です。

あと2点目が、お願いしたいというか、結構こういうのをつくるの大変だというか、データがないということで、8ページの図2-1-2とか、9ページの図2-1-3とかというのは、わざわざ、これ、過疎の調査をされたデータであったり、私の14ページに出させていただいた図も、これは継続するのはちょっと無理みたいな話が多いんです。つまりモニタリングが大事ですよということですね。藤山先生も指摘されていましたが、データがある部分はもっとしっかりやる。データがないところは、必要なデータをきちんととっていきみたいな話がどこかにあってもいいのかなと思いました。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

これで全員の委員の皆様方から、中間とりまとめについてのご議論をいただきました。ここで、事務局からレスポンスなどがあれば。

【沼尾委員】 1点だけ、すいません。よろしいですか。

【小田切委員長】 はい。どうぞ。それでは、とりあえずここで最後のご発言とさせていただきます。

【沼尾委員】 すいません。手短に申し上げます。

この「住み続けられる」ということを考えたとき、今、とても気になっているのが、例えば、学校とか病院機能などの整備の考え方が、依然として階層別で、どんどん広域化して民営化するという、いわば財政難を背景とした方向に向かっているんですけども、ぜひとも、こうしたコンパクト・アンド・ネットワークの多層化ということに配慮したような、こうした生活基盤整備のあり方を検討していく必要があるといったようなことを、抽象的でも構わないので、何かいい形で盛り込んでいただけないかというふうに思いました。

【小田切委員長】 大変重要な論点いただきました。

どうしてもという方が、もう一人、いらっしゃるようですので。

【若菜委員】 ちょっとまさにそれで、本当は言いたかったの、まさに関連するんですけど、どうしても多層コンパクト+ネットワークというのはものすごく違和感があって、

私、交通屋なので、横から見ると、今おっしゃったように、医療圏も多層だし、いろんな圏域あるし、商圏もそうだし、学校だってそうだという。一番交通やっけていて困るのが、それぞれの場所が違うことなんですよね。多層のコンパクト+ネットワークって、すごく拡散しちゃうじゃん。でも、人口減少の中でコンパクトにしていきたいんだといったときに、政策的に何をやるかなんですけど、それぞれの拠点をそろえることだと思うんですよ。それは縦割り排除みたいなのに、ちょっと近くなっちゃうかもしれないんですけど、やっぱりそれぞれの条件でそれぞれに拠点設けたときに、ものすごく社会的なことがかかっちゃうんで、それをそろえる、1点にそろえるということで、それはある程度、どこかの政策的な力というのが必要なんじゃないかなと思いました。なので、コンパクト、多層とネットワークの間に、やっぱり拠点というのがないと、ちょっとこのロジックつながらないんじゃないかなということで、拠点を入れたほうが、もうちょっと明確になるかなというのを、23ページ、もしかしたら上手に書いていただけると理解しやすいかなと思います。

【小田切委員長】 今の点、実は最後に私、申し上げようと思ったんですが、多層というのは、ある種のフレキシブルを意味しているんですが、フレキシブルでは、場合によっては漏れが生まれてしまう可能性があって、住み続けられる国土に漏れないという、これが基本条件の1つとなるんだろうと思います。その部分、今、沼尾先生からおっしゃったことも含めて、しっかりと認識しながら書いていくことが必要かなというふうに思います。

事務局からご発言はありますか。特別になかったら、進めたいと思います。

それでは、今のようなご議論をいただきました。この委員会は、当初いわゆる田園回帰についてトピックス的に議論するということがあったんですが、議論自体が、あたかも生き物のように広がって、ひとつのトピックスで完結するものというよりも、むしろ次年度につながるような、それこそ議論自体がネットワーク型に発展してきました。そういう意味で、今回の中間とりまとめで完結した結論を出すというものではありません。その点で、今年度はさらに都市から、三大都市圏から見ていくということも行いますし、あるいは、場合によったら次年度、それをつなげて、国土全体で、もう一度議論を再編するような、そういうプロセスもあるんだろうというふうに思います。その意味で、この報告書自体が固定的なものではないという認識のもとに進めてみたいと思います。

その点で、本日いただいた議論を、委員長の私のほうで加筆・修正をさせていただきます

して、皆様方にもう一度ご提示させていただく。その前提の上に、本委員会の昨年度からの議論のとりあえずの中間とりまとめとさせていただくということではいかがでしょうか。ご同意をいただけましたら、今言ったようなプロセスの上で計画推進部会に報告をさせていただきますきたいと思います。

繰り返しになりますが、再度、皆様方に見ていただく、そしてさらにこの議論自体が今後も続くということを前提として、ご同意をいただければというふうに思います。

どうもありがとうございました。そういう形で進めさせていただきます。今日もまた非常に熱心なご議論をいただきました。ありがとうございました。

それでは、差し当たり、委員会としては、これで終了したいと思います。事務局から連絡事項があれば、お願いいたします。

【水谷課長補佐】 長時間のご議論ありがとうございました。それでは、事務局から幾つかお知らせをさせていただきます。

今後のスケジュールといたしましては、先ほど委員長のほうからも連絡がありましたとおり、中間とりまとめを、本日のご議論も踏まえまして加筆・修正した上で、連休明けの早い時期に、委員の先生方に再度ご提示させていただきたいと思っております。

中間とりまとめの計画推進部会への報告につきましては、計画推進部会当日の委員長の日程のご都合により、委員長代理の藤山委員にご報告していただく予定でおります。よろしくお願いいたします。

次回の住み続けられる国土専門委員会は、現時点で具体的な日程は決まっておりませんが、先ほど来、ご説明していますとおり、三大都市圏のほうからの議論を引き続きさせていただきますと思っております。

日程の調整などにつきましては、後日、改めて事務局から連絡差し上げますので、本年度も引き続き、ご対応、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。本日はどうもありがとうございました。

— 了 —